



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東  
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,555	3.0	2,788	△53.8	2,834	△53.7	2,484	△65.1
2018年3月期	74,338	3.4	6,035	△14.6	6,118	△20.0	7,127	△0.7

(注) 包括利益 2019年3月期 2,795百万円 (△68.3%) 2018年3月期 8,825百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1.63	0.79	2.9	0.2	3.6
2018年3月期	4.68	2.06	7.6	0.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,444,293	80,541	5.6	10.20
2018年3月期	1,195,863	92,824	7.8	8.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,541百万円 2018年3月期 92,824百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△9,775	△10,027	153,944	264,105
2018年3月期	△33,371	△10,095	54,917	129,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	2.8	2,900	△25.3	2,900	△25.4	1,400	△41.9	0.92
通期	80,000	4.5	8,700	212.1	8,700	207.0	7,000	181.8	4.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社 (社名) -、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,524,211,152株	2018年3月期	1,524,211,152株
2019年3月期	5,536株	2018年3月期	5,304株
2019年3月期	1,524,205,775株	2018年3月期	1,524,206,027株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は1996年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

#### 4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	—
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	—
2020年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	—
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	—
2020年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
2018年3月期	0.00	0.00	0.00	—
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	—
2020年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、日本経済は海外経済の減速を主因に回復にやや陰りがみられました。期中の推移をみると、前年からの設備投資の増加、雇用の改善の動きは継続しましたが、年後半以降、米中貿易摩擦や新興国経済の減速を受けて、輸出や生産が弱含む展開となりました。

当業界におきましては、キャッシュレス決済推進の機運が一段と高まるなか、ECマーケットの拡大を背景にカード市場は安定した成長が続き、また、ペイメント市場においてはICカード型の電子マネーの普及に加え、積極的なプロモーションが展開されるコード決済が急速に台頭してまいりました。

このような中、当社グループは2016年度から2018年度までの3年間を対象とする中期経営計画の最終年度を迎え、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンに基づき、「より高い収益体質を追求して、成長を加速」、「成長を支えるバックアップ体制の高度化」を基本骨子に据え、目標達成に向けた取り組みを加速するとともに、将来の成長を確かなものとするための事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

2018年6月には本部組織の改正を行い、主たる事業会社である株式会社アプラス（以下、「アプラス」という。）ではそれまでの部門制を廃止し、組織をより細分化した本部制に移行いたしました。これにより、組織のフラット化と、現場に近い各本部への大幅な権限委譲を行い、迅速な情報共有と意思決定が行える体制といたしました。同時に、ペイメント事業開発部内に「収納商品企画室」、新事業戦略本部直下に「イノベーション推進室」を新設し、既存のペイメント事業を強化するとともに、フィンテックなどの研究をはじめ、ビジネスの新機軸や革新性を追求する体制を整えました。

2018年8月にはクレジットカードの基幹業務システムの開発が完了し、新システムへ移行いたしました。これにより、成長が続くクレジットカードビジネスにおいて、より強固なセキュリティ体制を備えた上で、お客さまの多様なニーズへの対応を可能とする業務基盤の高度化を実現いたしました。

2018年11月には高齢化社会におけるお客さまの豊かな生活づくりに貢献する商品として、アプラス「リパースモーゲージ型住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

キャッシュレス決済の分野においては、「LINE Pay」、「PayPay」などの新たに始まったモバイル決済サービスの利用加盟店アクワイアリング業務を開始し、各モバイル決済サービスの契約と精算業務を取りまとめることで、利用加盟店が複数のモバイル決済サービスを円滑かつ同時に導入できるよう支援する体制を整えました。

働き甲斐のある職場作りに向けた取り組みといたしましては、2018年11月に就業規則を改定し、原則として全職員を対象に兼業・副業を可能といたしました。職員は、兼業・副業を通じ、当社グループで働きながら自己実現を図ることや、兼業・副業で得た知識やスキルを業務に活かしたキャリアアップを図ることが可能となりました。

資本政策につきましては、2018年6月22日付の「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社が発行するH種優先株式の一部について、2018年7月9日付で金銭を対価として取得（強制償還）し、同日付で消却いたしました。これは、当社グループの業績や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後もこれらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく予定としております。

当連結会計年度における業績につきましては、ショッピングクレジット・カード・ペイメントの各事業の取扱高を順調に伸ばし、営業収益は765億55百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。営業費用は、ペイメント事業にかかる原価性費用の増加やクレジットカードの新システム稼働に伴うシステム費用の増加のほか、貸倒引当金繰入額および利息返還損失引当金繰入額の増加などにより、737億67百万円（同8.0%増）となりました。この結果、営業利益は27億88百万円（同53.8%減）、経常利益は28億34百万円（同53.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億84百万円（同65.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるベンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、オートローン市場においては他社との厳しい競争に直面しましたが、オートローン以外の一般商品を推進したことにより、当セグメントの取扱高は大幅に増加いたしました。

当セグメントにおける営業収益は282億71百万円（前連結会計年度は262億39百万円）、セグメント利益は33億66百万円（同23億1百万円）となりました。

② カード

当セグメントにおきましては、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化によるカードの新規発行強化や、その他提携先との新たな提携カードの発行などに取り組んでまいりました。2018年11月にはベビー・子供服製造小売業等を展開する株式会社ファミリアとの提携により、クレジット機能付きTカード「ファミリアTカードMastercard」の発行を開始いたしました。また、アプラスカードの会員様向けのサービスとして、ご利用金額に応じて優待特典などが受けられる「アプラスサンクスプログラム」の展開や、アプラスカード会員様向けスマートフォン用無料公式アプリ「アプラスカードアプリ」の利用促進を図ってまいりました。「アプラスカードアプリ」の累計ダウンロード数はリリースから約1年で20万ダウンロードを突破いたしました。

当セグメントにおける営業収益は234億14百万円（前連結会計年度は221億13百万円）、セグメント利益は5億1百万円（同2億71百万円）となりました。

③ ローン

当セグメントにおきましては、個人のお客さまが住宅を購入する際に必要な諸費用等を融資するローン商品や投資用マンションローン等の住関連商品について、厳格な与信運営の徹底を図り、良質債権の積上げに努めてまいりました。また、高齢化社会におけるお客さまの豊かな生活づくりに貢献する商品として、2018年11月よりアプラス「リバースモーゲージ型住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。これは、60歳以上のお客さまを対象に、ご自宅を担保に住宅ローンの借換え資金やリフォーム資金を提供する融資商品で、お客さまは毎月の返済負担を抑えつつ、一生涯（終身）にわたってご融資を受けることができるものです。

当セグメントにおける営業収益は84億85百万円（前連結会計年度は86億31百万円）、セグメント利益は25億91百万円（同23億67百万円）となりました。

④ ペイメント

当セグメントにおきましては、中国発のモバイル決済サービス「Alipay」、「WeChat Pay」の国内利用店舗網の拡大に加え、「LINE Pay」、「PayPay」などの新たに始まったモバイル決済サービスの利用加盟店アクワイアリング業務を開始し、各モバイル決済サービスの契約と精算業務を取りまとめることで、利用加盟店が複数のモバイル決済サービスを円滑かつ同時に導入できるよう支援する体制を整えました。また、コンビニ決済サービスの分野で提携する株式会社ネットプロテクションズとは、新たに「LINE Pay 請求書払い」を導入し、これまでのコンビニ店頭での払込に加え、「LINE」アプリを利用してスマートフォンで簡単に払込が完了するサービスを開始いたしました。

プリペイドカードの分野におきましては、新生銀行総合口座から引き落としによりチャージされる「海外プリペイドカードGAICA(Flex機能付き)」の機能強化による利便性向上や、2018年8月に旅行会社大手の株式会社JTBが運営する「海外専用プリペイドカードMoneyTGlobal」を事業承継するなど、事業強化に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける営業収益は118億60百万円（前連結会計年度は105億2百万円）、セグメント利益は21億10百万円（同22億46百万円）となりました。

⑤ その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、アプラスに吸収合併する方向性となっており、カードの新規募集は2015年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても2017年度よりアプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は36億85百万円（前連結会計年度は60億8百万円）、セグメント利益は11億35百万円（同25億89百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比2,484億30百万円増加の1兆4,442億93百万円となりました。これは主として現金及び預金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,607億14百万円増加の1兆3,637億52百万円となりました。これは主として信用保証買掛金、長期借入金、長期債権流動化債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比122億83百万円減少の805億41百万円となりました。これは主として自己株式の消却による資本剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,341億41百万円増加し、2,641億5百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、97億75百万円(前連結会計年度は333億71百万円の減少)となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、100億27百万円(前連結会計年度は100億95百万円の減少)となりました。これは主として、無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、1,539億44百万円(前連結会計年度は549億17百万円の増加)となりました。これは主として、借入金等の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年度の見通しにつきましては、欧米の金融政策が緩和的となったことによる景気下支え効果や、中国の経済対策の効果による外需の回復が見込まれ、また、国内では2019年10月に消費増税が控えるなど、国内外の経済動向に注視が必要な状況にあるといえます。当業界におきましては、政府の消費増税対策として実施が予定されるポイント還元策や、キャッシュレス決済の浸透が一段と進むことで、カード・ペイメント市場に対する需要拡大が期待される一方、消費増税による消費者心理の悪化や、決済手段の多様化による競争激化も想定され、予断の許さない経営環境が続くものと考えられます。

2019年度よりスタートする当社グループの中期経営戦略におきましては、中長期ビジョンである「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーナオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」ことを目指し、「価値共創による成長追求と経営資源の最適活用による提供価値の最大化」を基本方針に掲げ、①既存ビジネスの改善・改良による収益拡大と環境変化への対応、②構造改革推進による徹底した省力化と人材の活用、③働き甲斐のある職場づくりを戦略の骨子に、さらなる成長を目指してまいります。

2019年度の業績につきましては、営業収益800億円、営業利益87億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、利息返還の動向など今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	123,269	251,644
割賦売掛金	602,993	629,401
信用保証割賦売掛金	314,322	388,629
リース投資資産	6,426	14,238
金銭の信託	116,241	106,780
その他	28,289	43,553
貸倒引当金	△30,555	△30,392
流動資産合計	1,160,986	1,403,854
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,584	1,506
土地	3,004	3,004
その他(純額)	1,490	1,030
有形固定資産合計	6,080	5,541
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,659	23,212
その他	0	0
無形固定資産合計	17,660	23,212
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	170	167
退職給付に係る資産	4,026	4,000
繰延税金資産	5,351	5,049
その他	1,553	2,415
投資その他の資産合計	11,102	11,633
固定資産合計	34,842	40,387
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	33	51
繰延資産合計	33	51
<b>資産合計</b>	<b>1,195,863</b>	<b>1,444,293</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,913	17,111
信用保証買掛金	314,322	388,629
短期社債	142,700	150,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	163,300	124,500
1年内返済予定の長期借入金	43,663	75,943
リース債務	1,043	2,462
未払法人税等	1,065	872
賞与引当金	1,405	1,424
債権流動化預り金	100,000	—
預り金	95,123	100,914
割賦利益繰延	30,414	30,195
その他	4,631	4,893
流動負債合計	913,582	906,946
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,054	126,498
長期債権流動化債務	87,987	290,772
リース債務	5,383	11,776
利息返還損失引当金	6,110	7,141
退職給付に係る負債	414	176
その他	506	440
固定負債合計	189,456	456,806
負債合計	1,103,038	1,363,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,652	9,572
利益剰余金	53,083	55,567
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,734	80,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	—
退職給付に係る調整累計額	93	400
その他の包括利益累計額合計	90	400
純資産合計	92,824	80,541
負債純資産合計	1,195,863	1,444,293

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	19,196	20,298
個別信用購入あっせん収益	10,874	10,797
信用保証収益	17,011	17,562
融資収益	13,705	13,337
金融収益		
受取配当金	1,613	1,424
その他	0	0
金融収益合計	1,613	1,424
その他の営業収益	11,937	13,134
<b>営業収益合計</b>	<b>74,338</b>	<b>76,555</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	65,569	70,953
金融費用		
支払利息	2,273	2,543
その他	460	271
金融費用合計	2,733	2,814
<b>営業費用合計</b>	<b>68,303</b>	<b>73,767</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,035</b>	<b>2,788</b>
<b>営業外収益</b>		
固定資産売却益	33	—
受取精算金	22	26
雑収入	61	62
<b>営業外収益合計</b>	<b>117</b>	<b>89</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	17	3
投資有価証券評価損	6	6
雑損失	11	32
<b>営業外費用合計</b>	<b>35</b>	<b>42</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,118</b>	<b>2,834</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	192	—
<b>特別利益合計</b>	<b>192</b>	<b>—</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,310</b>	<b>2,834</b>
法人税、住民税及び事業税	188	87
法人税等調整額	△1,005	262
<b>法人税等合計</b>	<b>△817</b>	<b>350</b>
<b>当期純利益</b>	<b>7,127</b>	<b>2,484</b>
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,127	2,484
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
退職給付に係る調整額	1,698	307
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>1,698</b>	<b>310</b>
<b>包括利益</b>	<b>8,825</b>	<b>2,795</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,825	2,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	34,706	45,955	△0	95,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				△10,054	△10,054
自己株式の消却		△10,054		10,054	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,054	7,127	△0	△2,926
当期末残高	15,000	24,652	53,083	△0	92,734

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	△1,605	△1,607	94,053
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,127
自己株式の取得				△10,054
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	△0	1,698	1,698	△1,228
当期末残高	△2	93	90	92,824

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,652	53,083	△0	92,734
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,484		2,484
自己株式の取得				△15,079	△15,079
自己株式の消却		△15,079		15,079	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,079	2,484	△0	△12,594
当期末残高	15,000	9,572	55,567	△0	80,140

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	93	90	92,824
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,484
自己株式の取得				△15,079
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	307	310	310
当期変動額合計	2	307	310	△12,283
当期末残高	—	400	400	80,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,310	2,834
減価償却費	3,047	3,797
のれん償却額	—	29
固定資産除却損	17	3
固定資産売却損益(△は益)	△33	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	6
関係会社株式売却損益(△は益)	△192	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,756	△163
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△918	1,031
受取利息及び受取配当金	△1,613	△1,424
支払利息	2,282	2,556
売上債権の増減額(△は増加)	△46,184	△21,192
仕入債務の増減額(△は減少)	7,395	4,937
その他	△1,010	△925
小計	△32,649	△8,508
利息及び配当金の受取額	1,613	1,424
利息の支払額	△2,272	△2,531
法人税等の支払額	△63	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,371	△9,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△981	△461
有形固定資産の売却による収入	269	—
無形固定資産の取得による支出	△9,216	△10,448
無形固定資産の売却による収入	16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	—
事業譲受による収入	—	1,982
その他	△206	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,095	△10,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,200	△38,800
短期社債の純増減額(△は減少)	△2,300	7,300
長期借入れによる収入	48,400	148,300
長期借入金の返済による支出	△48,846	△58,576
債権流動化による収入	68,803	137,476
債権流動化の返済による支出	△12,739	△34,691
リース債務の返済による支出	△547	△1,941
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△10,054	△15,079
その他	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,917	153,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,450	134,141
現金及び現金同等物の期首残高	118,513	129,963
現金及び現金同等物の期末残高	129,963	264,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」、「ローン事業」および「ペイメント事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「カード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「ペイメント事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産、負債については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

また、報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	カード	ローン	ペイメン ト	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	26,239	22,113	8,631	10,502	5,968	73,453	885	74,338	—	74,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	40	40	—	40	△40	—
計	26,239	22,113	8,631	10,502	6,008	73,493	885	74,378	△40	74,338
セグメント利益 又は損失(△)	2,301	271	2,367	2,246	2,589	9,774	△112	9,662	△3,627	6,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,627百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない調整額△3,620百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピング クレジット	カード	ローン	ペイメン ト	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	28,271	23,414	8,485	11,860	3,678	75,708	847	76,555	—	76,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	7	7	—	7	△7	—
計	28,271	23,414	8,485	11,860	3,685	75,715	847	76,562	△7	76,555
セグメント利益 又は損失(△)	3,366	501	2,591	2,110	1,135	9,703	△547	9,156	△6,368	2,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,368百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない調整額△6,354百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	8.41	10.20
1株当たり当期純利益	円	4.68	1.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	2.06	0.79

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,127	2,484
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,127	2,484
期中平均株式数	千株	1,524,206	1,524,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,942,347	1,616,378
(うち第一回B種優先株式)	千株	( 26,288 )	( 22,999 )
(うちD種優先株式)	千株	( 354,166 )	( 354,166 )
(うちG種優先株式)	千株	( 20,899 )	( — )
(うちH種優先株式)	千株	( 1,540,993 )	( 1,239,212 )

(重要な後発事象)

該当事項はありません。